



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室広報IR担当部長 (氏名) 清宮 正行 (TEL) 03(4580)9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	3,891	△2.0	465	△17.8	461	△19.3	272	△9.1
27年8月期第3四半期	3,970	△0.5	566	19.0	571	19.2	299	30.9

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 271百万円(△36.7%) 27年8月期第3四半期 428百万円(44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	68.15	—
27年8月期第3四半期	75.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	4,418	3,362	73.0
27年8月期	4,376	3,215	71.0

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 3,225百万円 27年8月期 3,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	31.00	31.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,598	3.0	763	2.7	763	2.1	376	△3.6	94.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	4,679,010株	27年8月期	4,679,010株
28年8月期3Q	682,726株	27年8月期	682,726株
28年8月期3Q	3,996,284株	27年8月期3Q	3,996,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、経済・金融政策を背景に雇用情勢は引き続き改善傾向で推移し、緩やかな景気回復基調にはあるものの、個人消費の伸び悩みや年明け以降の円高の進展や株価の下落、国内外の景気減速の懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しています。

当社単体におきましては、前年同四半期並みの新規受注件数をリテナー、プロジェクトともに獲得し、売上は増収、営業利益は微減となりました。当第3四半期連結累計期間においてはエネルギー関連の大型案件やサイト運営会社、出版社、公益財団法人など、複数の新規リテナー契約を結んだ他、育児用品メーカー、自動車メーカー等から発表会やイベントの新規プロジェクト業務を受注しました。加えて、既存クライアントからも商業施設、宿泊関連事業、不動産、アパレル、消費財メーカー等のPR業務やデジタルを活用したPRサービスなど複数のプロジェクト案件を獲得し、売上に寄与しています。また、トレーニング部門においても、新社長、新役員向けのメディアトレーニング案件が増加した他、危機管理広報コンサルティング案件を複数受注するなど、幅広く受注を得る結果となりました。5月からは、「中国／アジア・パシフィック地域向け広報・PR事業」の本格稼働を始め、製薬や家電メーカーなど複数の中国インバウンド、アウトバウンド案件の契約を締結し、今後の更なる受注拡大に努めています。

国内の連結子会社におきましては、売上、利益に大きく影響する欧州関連団体の広報コンサルティング案件の契約満了による影響が残る状況で推移していますが、各社において新規リテナー、プロジェクトの獲得に注力し、その影響を補うべく、受注活動を進めています。新規リテナーとして健康食品会社の大型案件や金融、ITなどと契約を結びました。また、新規プロジェクトとして、輸送用機器メーカーの大型プロジェクトや情報通信企業のトレーニング案件、食品メーカーのデジタル施策構築などを受注しています。

中国の連結子会社におきましては、上期において既存顧客から大型のプロジェクト案件等を複数受注したものの、期初から、日系企業全般におけるPRの予算縮小傾向が続いています。前年同四半期に比べ、プロジェクト案件数の減少、案件あたりの予算減少による影響が大きく、中国の連結子会社1社において売上、利益ともに減少する結果となりました。しかしながら、自動車メーカーのデジタル施策を新規でリテナー契約した他、官公庁の新規プロジェクト業務、危機管理関連の受注などを複数獲得しており、人的投資も含め、引き続き受注拡大に努めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,891百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は465百万円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益は461百万円（前年同四半期比19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、エネルギー関連、消費財、放送関連、金融、製薬、ネット／サイト運営、IT、学校法人、公益財団法人、出版、健康食品などを獲得しました。新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、育児用品、製薬会社、IT、不動産、自動車、食品、情報通信、輸送用機器、医療機器、アパレル、スポーツ、消費財、地方自治体などを獲得しました。そのほか、顧客組織化を目的とするカルチャースクール運営事業代行業務を新規受注したほか、消費財メーカー、製薬会社のPRイベント、自動車会社の企業社史制作などを獲得しています。

当第3四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間において売上高は3,891百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ79百万円（△2.0%）の減収となりました。

これは、主に連結子会社2社において前年同四半期連結累計期間に実施した大型PR業務が、当第3四半期連結累計期間では発生しなかったことにより大幅な減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、465百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ100百万円(△17.8%)の減益となりました。これは、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ18百万円(△3.3%)減少したものの、売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ40百万円(1.4%)増加したことに加え、売上高が前年同四半期連結累計期間より79百万円(△2.0%)の減収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、461百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ110百万円(△19.3%)の減益となりました。これは、主に営業利益が100百万円(△17.8%)の減益となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、272百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円(△9.1%)の減益となりました。これは、主に法人税等の減少があったものの、経常利益が110百万円(△19.3%)の減益となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,871百万円と前連結会計年度末に比べ79百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金30百万円、現金及び預金26百万円、たな卸資産9百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、547百万円と前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。これは、長期性預金が19百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、766百万円と前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が54百万円増加したものの、未払法人税等83百万円、未払消費税40百万円、未払金51百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、289百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が9百万円、役員退職慰労引当金が4百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,362百万円と前連結会計年度末に比べ147百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定26百万円が減少したものの、非支配株主持分26百万円、利益剰余金が148百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成27年10月14日に公表した「平成27年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に  
取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額ははありません。

### (4) 追加情報

#### 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法  
律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結  
会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,671
受取手形及び売掛金	849	880
有価証券	27	24
たな卸資産	147	156
繰延税金資産	34	34
その他	92	103
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,792	3,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59	52
その他(純額)	21	27
有形固定資産合計	80	79
無形固定資産		
のれん	13	9
借地権	0	0
ソフトウェア	13	17
無形固定資産合計	27	27
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
差入保証金	273	263
繰延税金資産	109	109
その他	43	16
投資その他の資産合計	475	439
固定資産合計	584	547
資産合計	4,376	4,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285	284
未払法人税等	134	51
未成業務受入金	96	106
賞与引当金	58	113
その他	283	211
流動負債合計	858	766
固定負債		
役員退職慰労引当金	161	157
退職給付に係る負債	140	131
その他	0	—
固定負債合計	302	289
負債合計	1,160	1,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,635	2,783
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,046	3,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	56	30
その他の包括利益累計額合計	58	30
非支配株主持分	110	137
純資産合計	3,215	3,362
負債純資産合計	4,376	4,418



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,970	3,891
売上原価	2,828	2,869
売上総利益	1,141	1,022
販売費及び一般管理費	575	556
営業利益	566	465
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	—
投資有価証券売却益	5	—
その他	1	2
営業外収益合計	10	3
営業外費用		
為替差損	4	7
出資金運用損	1	—
営業外費用合計	5	7
経常利益	571	461
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	570	461
法人税、住民税及び事業税	202	144
法人税等合計	202	144
四半期純利益	367	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	272

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	367	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△1
為替換算調整勘定	48	△43
その他の包括利益合計	60	△45
四半期包括利益	428	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	244
非支配株主に係る四半期包括利益	87	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。